

総合戦略評価シート

【基本目標 1】地方における安定した雇用を創出する

項番	施策・事業内容										重要業績評価指標（KPI）						外部検討委員会 評 価	備考
	施策名称	方針	事業名	H27事業 実績額(千円)	H28事業 実績額(千円)	H29事業 実績額(千円)	H30事業 実績額(千円)	取組内容と成果	担当課	評価	指標	基準値	前々回実績 値	前回実績値	実績値	目標値		
①	みなべの梅消費拡大施策	みなべの梅消費拡大を目指すことを前提に、梅・梅干の海外進出、外食産業への売り込みから、世界農業遺産認定による、梅のブランド力向上と新商品の開発を行います。また、改植による園地の若返りを推進します。	梅の機能性研究・機能性表示活用補助金事業	5,500	3,000	2,800	2,250	機能性研究・PRについては、うめの効能や研究成果を逐次メディアに発信することで、消費者の「梅干＝塩分が高い」という概念を少しずつ払拭し、梅の消費量も安定している。	うめ課	A	①製造品出荷額	293億円(H24)	288億円(H26)	283億円(H27)	307億円(H28)	20%増	B	農業産出額が、基準値時点での算出方法と平成26年以降とでは異なる。 新旧で比べると約10億円の差額（安くなる）が生ずる。
			海外向けに梅文化（梅＝健康）の発信・販路開拓事業	0	6,015	628	685	うめ課	B	②農業所得額	5.3億円(H26)	16.3億円(H28)	27.6億円(H29)	31.2億円(H30)	20%増	A		
			ホテル食の梅推進事業	0	378	209	194	うめ課	B	③農業産出額	81.9億円(H25)	60.3億円(H27)	70.8億円(H28)	108.3億円(H29)	100億円	A		
			世界農業遺産認定事業	4,677	13,480	11,143	11,045	うめ課	B	④梅料理教室回数	新規	1回(H28)	1回(H29)	1回(H30)	3回	D		
			うめ食育推進事業	531	2,582	1,910	1,179	うめ課	A									
			南高梅誕生50周年記念事業	687	0	0	0	うめ課	B									
			食育副読本の作成事業	5,400	0	0	0	うめ課	A									
②	商工業、商店街支援施策	商工業者・商店街への支援強化として、後継者育成支援を行い、新規事業所の育成を促進します。	商工会補助事業	13,700	15,020	15,500	17,500	商店街活性化のための、プレミアム商品券発行への補助や、商工会青年部等が企画する事業の支援・協力、新規創業者への支援を実施継続。なお、H30年度におけるプレミアム商品券については、プレミアム率を10%を20%に引き上げた。	産業課	B	①製造品出荷額	293億円(H24)	288億円(H26)	283億円(H27)	307億円(H28)	20%増	B	
③	農業振興施策	若年、女性、定年者への就農支援及び次期後継者世代への魅力発信を行い、後継者問題への対応を行います。また、営農支援を強化し、農業経営の安定を図ります。	女性の感性を活かした6次産業の推進事業	0	3,110	124	188	就農支援事業では、Iターンなどの新規就農者に対し、経営の確立を図るために、年最大150万円を5年間支援。(延べ4名)	産業課 うめ課	B	①農林水産業の体験学習	8回(H26)	6回(H28)	4回(H29)	7回(H30)	12回	D	
			若年層・女性層定住者就農支援事業	750	3,000	2,250	1,500	鳥獣害対策支援事業では、防護柵の整備への補助及び有害の捕獲を行った。(H29年度2,023頭、H30年度1,447頭)	産業課	C	②鳥獣による農作物被害	5,294千円(H26)	5,075千円(H28)	4,519千円(H29)	3,282千円(H30)	3,706千円	A	
			子ども、学生向けに農山漁村での体験学習事業	1,040	1,125	1,244	853	営農支援として、パイプハウスの新設等の補助により、野菜花きの維持・振興を図る。	うめ課・産業課	B	③新規就農者数	9人(H26)	3人(H28)	9人(H29)	6人(H30)	12人	C	
			後継者の居ない条件の良い耕作地を必要とする人への貸出事	2,100	1,183	355	43		産業課	C								
			鳥獣害対策支援事業	22,279	23,823	28,779	24,888		産業課	B								
			営農支援事業	9,875	10,741	10,408	10,253		産業課	B								
④	林業振興施策	みなべ町の重要資産である、山の資源を有効活用し、資源の流通及び販売の拡大を目指します。また、後継者の育成を図るとともに製炭窯の修理に対する補助や備長炭生産安定のための対策を推進します。作業道の整備についても推進するとともに、森林組合の技術力向上・経営体質強化、民間素材生産事業者との連携を図っていきます。	製炭窯の修理補助・安定対策補助事業	1,365	1,681	1,640	1,368	製炭窯を修繕し生産の安定を図る。また、事業実施により生産者の技術の向上とPR活動につなげる。今年度においては、製炭技術の継承を目的に、炭焼き職人1名を募集している。	産業課	C	①備長炭生産者数	34人(H26)	31人(H28)	32人(H29)	29人(H30)	34人(現状維持)	D	

総合戦略評価シート

項番	施策・事業内容										重要業績評価指標（KPI）						外部検討 委員会  評 価	備考
	施策名称	方針	事業名	H27事業 実績額(千円)	H28事業 実績額(千円)	H29事業 実績額(千円)	H30事業 実績額(千円)	取組内容と成果	担当課	評価	指標	基準値	前々回実績 値	前回実績値	実績値	目標値		
⑤	漁業振興施策	資源管理型漁業推進の強化を行い、うめ産業や山産業との連携で流通・販売の拡大や産業観光の充実を図ります。また、海藻の群落（藻場）が著しく衰退し、磯焼け状態になっているため、藻場の造成及び育成を図ることにより、磯根資源の回復を図り、漁獲量の増加、漁家所得の向上、6次産業化を目指します。	磯根漁場再生事業 中間育成定着化推進事業	900	900	900	900	磯根漁場再生事業は、長期的に継続して引き続き実施し、今後はその成果も検証していく。 他産業との連携、6次産業化、担い手確保のため、新たに協議会を設立し、必要な事業を検討する。 H30年度において、地域漁業の経営安定、向上、担い手育成などを議論するため、みなべ町漁業振興協議会を立ち上げた。	産業課	C	①漁獲量	3,593 t (H25)	2,619 t (H27)	2,529 t (H28)	1,596 t (H29)	3,593 t (現状維持)	D	
⑥	総合戦略推進施策	ひとがしごとをつくり、しごとがひとをよぶ好循環を創り出し、みなべ町の人口減少に歯止めをかけ地域の創生を図ります。 県の総合戦略担当課と意見交換をしながら、県と市町村が一体になって地方の創生に取り組みます。	総合戦略策定事業	9,634				基幹産業である第1次産業と観光資源の融合を図り、雇用の創出を生み出すとともに、人口減少に歯止めをかけ、地域の活性化を生み出す総合戦略を策定するために必要な専門的調査等を実施した。 『みなべ町人口ビジョン』及び『みなべ町総合戦略』を策定。	総務課		－							

施策・事業内容の評価欄について

A：KPIの達成に向けて事業を推進し、十分な成果があった

B：KPIの達成に向けて事業を推進し、相当程度の効果があった

C：KPIの達成に向けて事業を推進したが、成果が不十分であった

D：KPIの達成に向けて次年度以降、事業を実施する予定である

E：KPIの達成に向けての事業推進が不順であった

外部検討委員会の評価欄について

A：KPIの達成に向けて施策等が推進され、十分な成果があった

B：KPIの達成に向けて施策等が推進され、相当程度の効果があった

C：KPIの達成に向けて施策等が推進されたが、成果が不十分であった

D：KPIの達成に向けて今後の施策等の推進に期待する

E：KPIの達成に向けての施策等の推進が不十分である

# 総合戦略評価シート

**【基本目標 2】地方への新しいひとの流れをつくる**

[illegible]

総合戦略評価シート

項番	施策・事業内容										重要業績評価指標（KPI）						外部検討委員会	備考
	施策名称	方針	事業名	H27事業 実績額(千円)	H28事業 実績額(千円)	H29事業 実績額(千円)	H30事業 実績額(千円)	取組内容と成果	担当課	評価	指標	基準値	前々回実績 値	前回実績値	実績値	目標値	評 価	
③	移住・定住促進施策	安心して暮らせる住宅地の整備を促進します。また、空き家情報を収集し有効利用を図ります。	空き家の利用促進事業	0	939	0	0	町内にある空家の調査を行い、その情報をデータベース化した。 また、空き家を「わかやま空き家バンク」へ登録、移住希望者へ紹介し、移住者とのマッチングに取り組んでいる。	産業課・建設課	C	①空き家の有効利用数	新規	0件	0件	1件	3件	D	

施策・事業内容の評価欄について

A：KPIの達成に向けて事業を推進し、十分な成果があった

B：KPIの達成に向けて事業を推進し、相当程度の効果があった

C：KPIの達成に向けて事業を推進したが、成果が不十分であった

D：KPIの達成に向けて次年度以降、事業を実施する予定である

E：KPIの達成に向けての事業推進が不順であった

外部検討委員会の評価欄について

A：KPIの達成に向けて施策等が推進され、十分な成果があった

B：KPIの達成に向けて施策等が推進され、相当程度の効果があった

C：KPIの達成に向けて施策等が推進されたが、成果が不十分であった

D：KPIの達成に向けて今後の施策等の推進に期待する

E：KPIの達成に向けての施策等の推進が不十分である

総合戦略評価シート

【基本目標3】若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

項番	施策・事業内容										重要業績評価指標（KPI）						外部検討 委員会 評 価	備考
	施策名称	方針	事業名	H27事業 実績額(千円)	H28事業 実績額(千円)	H29事業 実績額(千円)	H30事業 実績額(千円)	取組内容と成果	担当課	評価	指標	基準値	前々回実績 値	前回実績値	実績値	目標値		
①	結婚促進施策	未婚化・晩婚化・晩産化の流れを変えるため、若い世代の婚活イベントを開催して、男女の出会いの場を提供する事業を展開し、若者の結婚を促進するとともに出生率の向上を図ります。 また、若者が「結婚」や「子育て」に持つマイナスイメージを変えるため、結婚や子育ての楽しさやうれしさ等、婚活イベントを通して意識の啓発を図ります。	婚活イベント事業	0	683	559	701	異性に出会う機会が少ないことが、未婚化、晩婚化の課題となっていることから、出会いの創出を図るため、出会いの場となるイベントなどを開催する団体等に対し、補助する制度を創設した。 カップル成立者もできたことから、今後も民間団体による婚活イベントを支援する。	総務課	A	①イベント実施回数	新規	6回/年 (H28)	4回/年 (H29)	5回/年 (H30)	1回/年	A	
②	出産支援施策	若い世代に対して、家庭科学習や乳幼児との保育体験、さらに、乳幼児健診での中学生思春期体験学習を通して、いのちの尊さ、子育ての大切さ、楽しさに関する教育を推進していきます。また、出産環境の充実を図り、不妊治療に対し助成を行うことで出生率の向上を図ります。	不妊治療助成金事業	180	539	466	332	町内中学生を対象に、乳幼児健診の場を利用した思春期体験学習を行ない、子育ての楽しさや、大変さ、自分の家族への感謝の気持ち等を学んだ。体験前には、事前学習をし、命の大切さ等について学習した。体験終了後、教育長から命についての話をしていただき、理解を深められた。平成28年度より、一般不妊治療費の助成を、上限30,000円から50,000円に上乘せしています。併せて、特定不妊治療費の助成も上限50,000円で実施しています。これらより、子どもを産み育てたい夫婦の経済的負担を軽減でき、不妊治療の開始や継続がしやすくなった。	健康長寿課	A	①利用申請件数	6件 (H26)	13件（一般不妊治療7件・特定不妊治療6件） (H28)	10件（一般不妊治療4件・特定不妊治療6件） (H29)	8件（一般不妊治療6件・特定不妊治療2件） (H30)	10件/年	B	



総合戦略評価シート

項番	施策・事業内容										重要業績評価指標（KPI）						外部検討委員会 評 価	備考
	施策名称	方針	事業名	H27事業 実績額(千円)	H28事業 実績額(千円)	H29事業 実績額(千円)	H30事業 実績額(千円)	取組内容と成果	担当課	評価	指標	基準値	前々回実績 値	前回実績値	実績値	目標値		
③	子育て支援施策	妊婦届出時や妊婦教室からの特定妊婦の把握を行い、早い段階での子育て支援の関わりを開始します。妊産婦・乳幼児への家庭訪問や乳幼児健診をすることにより、妊娠・出産・育児の切れ目ない支援について一層の充実を図ります。また、育児中の親が好きな時間を選んで働けるようにするための子育て支援センターを増やします。こども園の設置推進や一時預かり保育の実施、希望クラブへのスムーズな入所等も図っていきます。	生涯を通じた切れ目のない子育て支援の充実事業	2,233	2,352	2,298	2,367	妊娠届出時やマタニティー＆ベビーサロン等の教室を通し、支援が必要な方については、電話相談、家庭訪問、他機関につないだり等している。乳幼児健診では、母親がゆったり相談できるようスタッフの充実を図っています。子育ての支援については、地域子育て支援センターで、親子ふれあい開放保育や情報交換の場として育児講座、サークル支援を行っています。認定こども園の設置については、平成28年4月1日に上南部保育所が上南部こども園に認定されて保育事業が充実し、一時預かり保育事業も引き続き実施しています。働く保護者の支援策としての放課後子どもクラブについては、小学校空教室及び専用施設にて運営し、希望児童すべてを受けています。特に平成29年度からは新たに1学童を増設し、受入体制と保育環境の充実をはかっています。	住民福祉課 健康長寿課 教育学習課	B	①合計特殊出生率	1.62 (H24)	1.62	1.62	1.62	1.73	B	合計特殊出生率について、基準値は、2008～2012年であり、次の公式数値は、2013～2017年となりますが、未だ発表されていません。
			子育て支援センター事業	7,059	7,617	5,295	5,540	住民福祉課 教育学習課	B									
			こども園設置事業	0	0	0	0	住民福祉課 教育学習課	B									
			一時預かり保育事業	1,299	768	1,468	2,941	住民福祉課 教育学習課	B									
			希望者クラブ入所事業	14,654	27,096	27,005	30,128	住民福祉課 教育学習課	B									
④	奨学金支援施策	多子世帯の教育を促進するために、多額な教育費用に対する経済的負担を軽減するため所得条件等をつけて奨学金を助成します。特に多子世帯で複数人が大学へ進学している場合の家計の費用負担が重くなり、大学進学時の学費、住居費が多額であることが、少子化の要因の1つになっています。多子世帯や貧困世帯の場合、家計の都合で大学を諦めることも多いと考えられるため、平成29年度から奨学金給付制度を開始し、高校卒業者の大学進学の道を開きます。	奨学金事業	7,380	4,980	4,020	3,820	〔貸付型〕 能力があるにもかかわらず、経済的理由によって修学困難の者に対して、奨学金を貸与することにより教育の機会均等を図り、地域社会に貢献する有為の人材を育成する。 ・H30年度中貸付9名3,820千円 ・H30年度中返還70人11,766,600円 〔給付型〕 学費の支弁が困難と認められる大学生等のうち、みなべ町の広報・宣伝活動等に協力し、町情報の発信拠点となってふるさとを応援する志のある者に対し、修学に必要な資金を支給することを目的に、平成28年度より制度開始。 ・H30年度3名給付決定 延べ9名	教育学習課	A	①奨学金貸付人数	15人 (H26)	11人 (H28)	9人 (H29)	9人 (H30)	20%増	A	
											②奨学金給付人数	新規	3人 (H28)	3人 (H29)	3人 (H30)	1人/年	A	

施策・事業内容の評価欄について

外部検討委員会の評価欄について

施策・事業内容の評価欄について

A：KPIの達成に向けて事業を推進し、十分な成果があった

B：KPIの達成に向けて事業を推進し、相当程度の効果があった

C：KPIの達成に向けて事業を推進したが、成果が不十分であった

D：KPIの達成に向けて次年度以降、事業を実施する予定である

E：KPIの達成に向けての事業推進が不順であった

外部検討委員会の評価欄について

A：KPIの達成に向けて施策等が推進され、十分な成果があった

B：KPIの達成に向けて施策等が推進され、相当程度の効果があった

C：KPIの達成に向けて施策等が推進されたが、成果が不十分であった

D：KPIの達成に向けて今後の施策等の推進に期待する

E：KPIの達成に向けての施策等の推進が不十分である

総合戦略評価シート

【基本目標 4】時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する																		
項番	施策・事業内容										重要業績評価指標（KPI）						外部検討 委員会 評 価	備考
	施策名称	方針	事業名	H27事業 実績額(千円)	H28事業 実績額(千円)	H29事業 実績額(千円)	H30事業 実績額(千円)	取組内容と成果	担当課	評価	指標	基準値	前々回実績 値	前回実績値	実績値	目標値		
①	コミュニティバス 整備施策	生活に欠かせない交通環境は、町内34地区に居住する町民（特に高齢者）にとって必要不可欠なものであるため、買い物、医療施設への通院等の利便性を向上させるために交通手段の強化を図り、生活に不便のない環境を実現します。コミュニティバスの充実を図り、子どもから高齢者まで利用しやすい交通政策を進めていきます。	コミュニティバス更新費用の助成事業	4,300	0	0	0	先行型交付金を活用し、車両の更新を図った。ワンボックス車両を購入することにより、高齢者や観光客にも利用しやすい状況を整備した。しかしながら、コミバス利用者は年々減少しており、また食料品の移動スーパーの運行開始により、高齢者の利用が減ったものと思われる。平成30年度から免許証自主返納者に対するコミバス乗車券の助成を始めた。（H30年度73名）	総務課	C	①コミバス利用者数	7,644人 (H26)	5,495人 (H28)	4,853人 (H29)	3,862人 (H30)	7,600人	D	
②	心とからだの健康づくり施策	町民の健康の維持増進を図ります。若い世代から中高年までの幅広い年代層の健康維持は、町の財政にも大きく寄与します。心とからだの健康を維持増進させるため、トレーニング教室・ストレッチ教室や健康相談・健康講座、特定健診や特定保健指導、各種がん検診を充実させることにより、成人期の健康づくりをサポートします。 また、町民の心とからだを健康に保つための様々なイベントを開催するとともに、有所見者のフォローアップの充実を図り、町民個々のライフスタイルにあった健康づくりを支援します。	心とからだの健康づくり事業	45,214	53,293	49,668	53,991	特定健診・がん検診の受診率は少しずつではあるが、増加している。 (H27:44.9% H28:46.5% H29:46.2% H30:48.5%) ストレッチ教室、トレーニング教室等により、健康づくりのきっかけになっていると思われる。 検診有所見については、受診を勧奨するとともに健康教室や健康相談を実施しフォローに努めている。	健康長寿課	A	①各種健診要精密検査受診率	70% (H26)	84.5% (H27)	77.2% (H28)	88.9% (H29)	80%	A	
③	高齢者生きがい創造施策	高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持って暮らし続けられるよう、高齢者の生きがいの創造を支援し、高齢者の生涯学習、社会参加、多世代交流、地域貢献活動の機会を増やし、働ける高齢者の雇用の促進を行います。 また、高齢者が運営するサロンを展開し、憩いの場を増やし、活気あふれる集いの場を実現します。	高齢者サロン事業	255	165	184	285	町広報誌へ掲載したり、人が多く集まる行事等で住民へ周知したことで、新たに2箇所のレストランを開設できた。また長寿クラブの集まりで百歳体操の啓発などをしたことで「住民主体の通い場」も少しずつ増えてきており、自主運営で週1回集まり運動や交流している。しかし、仕事が忙しく集まる余裕がないという住民が多い地域もあり、人が集まらず休止状態のサロンもある。まだまだサロン（通いの場）がない地区もあるので、今後も拡大に努めていきたい。	健康長寿課	A	①サロンの生活圏域ごとの設置数	3箇所 (H26)	延べ6箇所	延べ9箇所	延べ11箇所	5箇所	A	
④	防犯推進施策	明るく安全・安心なまちづくりを行い、町民をはじめ、みなべ町を訪れる方が安心して安全に過ごせるよう安全対策として防犯カメラの設置を行います。	防犯カメラ設置事業	0	2,372	3,129	2,255	県による補助金制度が創設されたことにより、設置基数を増やした。	総務課	A	①防犯カメラ設置台数	1台 (H26)	5台 (累計)	14台 (累計)	18台 (累計)	5台	A	

総合戦略評価シート

項番	施策・事業内容										重要業績評価指標（KPI）						外部検討委員会	備考
	施策名称	方針	事業名	H27事業実績額(千円)	H28事業実績額(千円)	H29事業実績額(千円)	H30事業実績額(千円)	取組内容と成果	担当課	評価	指標	基準値	前々回実績値	前回実績値	実績値	目標値	評 価	
⑤	防犯灯整備促進施策	明るく安全・安心なまちづくりを行うために、自治会所有の防犯灯のLED化に対し助成を行います。また、防犯灯のLED化を促進することで街頭犯罪の削減を目指します。	防犯灯LED設置助成事業	10,080	2,390	1,319	615	LEDの防犯灯については、自治会の要望に対し、積極的に補助している。今後も、夜間の街頭犯罪を削減するため、より一層LED化を図る。	総務課	B	①LED防犯灯設置数	793基 (H26)	1,414基 (累計)	1,478基 (累計)	1,508基 (累計)	100%	B	
											②街頭犯罪件数	31件 (H25)	26件 (H28)	20件 (H29)	17件 (H30)	50%削減	B	
⑥	町内情報取得の便利化施策	情報通信基盤の整備と利活用を推進し、町が発信する情報が的確かつ迅速に町民に伝わるための整備を強化します。また、町民が持っている知識や情報を次世代に伝えていく取り組みも行います。	情報通信基盤整備・利活用推進事業	0	0	0	0	清川地区内において、携帯電話の不感地区があることから、国及び通信事業者へ基地局設置を要望しているところですが、特に設置に向けての動きが進んでいない。 なお、光ブロードバンドを活用したシステムを利用することにより、家屋内での通話が可能となった。	総務課	E	①携帯電話不感世帯数	5世帯 (H26)	5世帯 (H28)	5世帯 (H29)	5世帯 (H30)	0世帯	E	
⑦	防災対策支援施策	災害時に迅速に対応する体制づくりと地域特性を活かした地域間連携の確立を図ります。災害時要配慮者の把握を強化し、社会福祉施設等との協定を図るとともに、避難場所の収容可能人数を増やすため備蓄品や蓄電システムなどの整備を行います。 地震発生から津波襲来までの円滑な津波退避のための訓練を継続し、津波避難誘導標識等の設置を行い、町民はもとより観光客等の避難を迅速に行います。また、和歌山県から平成26年10月に公表された津波避難困難地域の解消を行います。 防災施策の一環として防災広場等が計画されている地域を拠点に、広範囲に関連する道路整備を行い、避難行動の円滑化を図ります。 さらに、災害時における家具の転倒を防止する対策を促進し、町民の安全を確保するとともに、地域自主防災組織への支援、防災拠点機能の充実、災害初動体制の強化や防災行政無線等情報伝達設備の多機能化など防災体制の強化を行います。	避難行動要支援者名簿等登録事業	0	174	64	10	要支援者名簿等への登録については、毎月の月次処理として、新規対象者に対し登録同意書の送付し、対象者の把握と登録を行っている。また対象者に対し個別に聞き取りを行い、個人毎の状況の把握を順次進めている。 災害時における地域安心確保等のための協定については、新規での協定締結に至っていないが、町作成のハザードマップや県のホームページへの掲載など周知の拡大を行っている。 防災関係については、計画的に備蓄食料を購入する。平成27年度には先行型交付金を活用して蓄電システムの整備を行った。 津波避難困難地域の解消のために、気佐藤地内に津波避難センターの建築した。これにより、津波避難困難者の解消が図られた。また避難路や南道・東吉田地区への防災広場の整備を平成27年度から着手するとともに、自主防災組織の育成にも取組み、避難訓練を毎年実施、ハード・ソフトの両面から対策を講じている。	住民福祉課 健康長寿課	B	①避難行動要支援者登録人数	500人 (H26)	764人 (H28)	764人 (H29)	730人 (H30)	800人	B	
			災害時地域安心確保等協定事業	0	0	0	0		住民福祉課	C	②災害時地域安心確保協定件数	3件 (H26)	延べ3件	延べ3件	延べ3件	5件	C	
			津波避難訓練事業	0	0	0	0		総務課	A	③津波浸水想定区域での避難訓練数	1回/年 (H26)	1回/年 (H28)	1回/年 (H29)	1回/年 (H30)	1回/年	A	
			津波避難誘導標識設置事業	0	0	0	0		総務課	D	④津波誘導表示板・誘導標識等設置箇所数	30箇所 (H26)	28箇所 (H28)	28箇所 (H29)	28箇所 (H30)	100箇所	D	
			津波避難困難地域解消事業	9,325	102,858	136,999	0		総務課	A	⑤津波避難困難者数	548人 (H26)	381人 (H28)	0人 (H29)	0人 (H30)	0人	A	
			家具転倒防止対策事業	4	5	9	13		総務課	C	⑥家具転倒防止補助制度利用者数	7人 (H26)	延べ10人 (H28)	延べ13人 (H29)	延べ16人 (H30)	50人	C	
			地域自主防災組織への支援事業	370	1,029	807	557		総務課	B	⑦自主防災会支援補助制度数	1制度 (H26)	1制度 (H28)	1制度 (H29)	1制度 (H30)	2制度以上	D	
			防災拠点機能の充実事業	415	660	0	931		総務課	A	⑧地域防災拠点施設の食糧備蓄確保量	3,500食 (H26)	8,750食 (H28)	10,550食 (H29)	12,150食 (H30)	8,500食	A	
			災害初動体制の強化事業	0	0	2,830	0		総務課	A	⑨災害初動活動マニュアルの作成	新規	－	作成完了	作業完了	作成完了	A	
			情報伝達設備多機能化事業	0	0	0	8,683		総務課	D	⑩多機能情報伝達設備の導入	新規	－	－	R2年度完了予定	実施	C	
			蓄電システム整備事業	1,056	0	0	0		総務課	B	⑪避難収容可能数	11,335人 (H26)	11,210人 (H28)	11,710人 (H29)	11,710人 (H30)	20%増	C	

施策・事業内容の評価欄について

A: KPIの達成に向けて事業を推進し、十分な成果があった

B: KPIの達成に向けて事業を推進し、相当程度の効果があった

C: KPIの達成に向けて事業を推進したが、成果が不十分であった

D: KPIの達成に向けて次年度以降、事業を実施する予定である

E: KPIの達成に向けての事業推進が不順であった

外部検討委員会の評価欄について

A: KPIの達成に向けて施策等が推進され、十分な成果があった

B: KPIの達成に向けて施策等が推進され、相当程度の効果があった

C: KPIの達成に向けて施策等が推進されたが、成果が不十分であった

D: KPIの達成に向けて今後の施策等の推進に期待する

E: KPIの達成に向けての施策等の推進が不十分である